

## 国内の畜産物の需給動向

## 牛肉

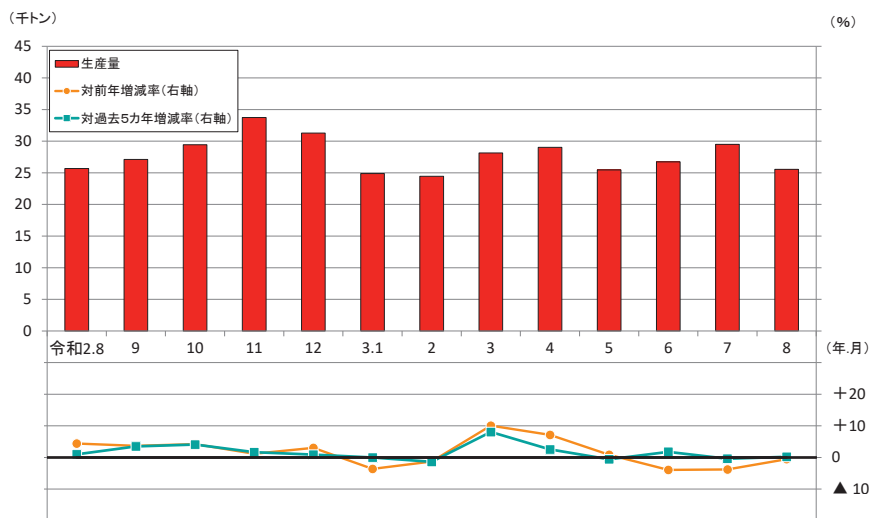
## 3年8月の牛肉生産量、前年同月比0.5%減

1 令和3年8月の牛肉生産量（部分肉ベース）は、2万5549トン（前年同月比0.5%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。品種別では、和牛は1万1684トン（同0.5%減）、交雑種は6330トン（同1.3%減）

と、ともに前年同月をわずかに下回った。一方で、乳用種は7136トン（同0.5%増）と、前年同月をわずかに上回った。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較では、0.2%増と同水準となった。

図1 牛肉生産量の推移



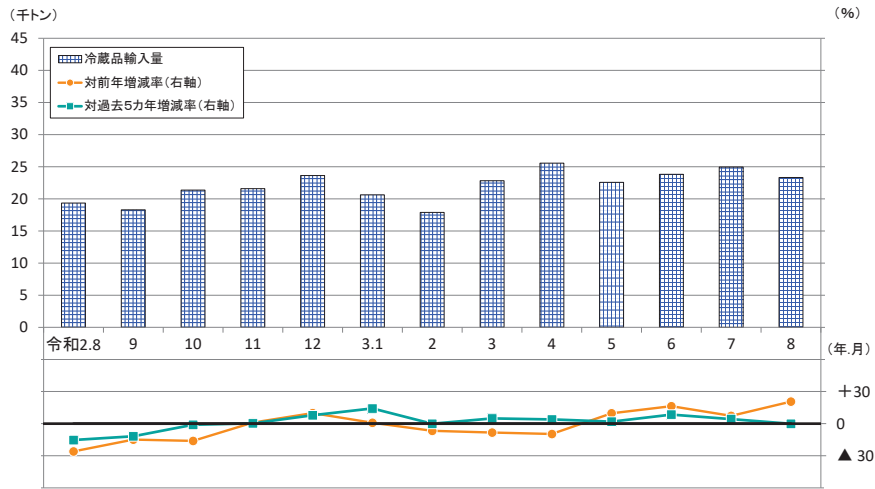
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 8月の輸入量は、冷蔵品は、前年同月の輸入量が北米の現地工場の稼働率の低下および豪州の干ばつ後の牛群再構築による生産量減少に伴う現地価格の高騰などにより少なかったことから、2万3326トン（同20.6%増）と前年同月を大幅に上回った（図2）。冷凍品は、豪州産の輸入量が現地価格の高騰などにより前年同月と同様に少なかったものの、他国産の冷凍品が増加し

たことから、3万417トン（同9.3%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図3）。この結果、全体では5万3761トン（同13.9%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

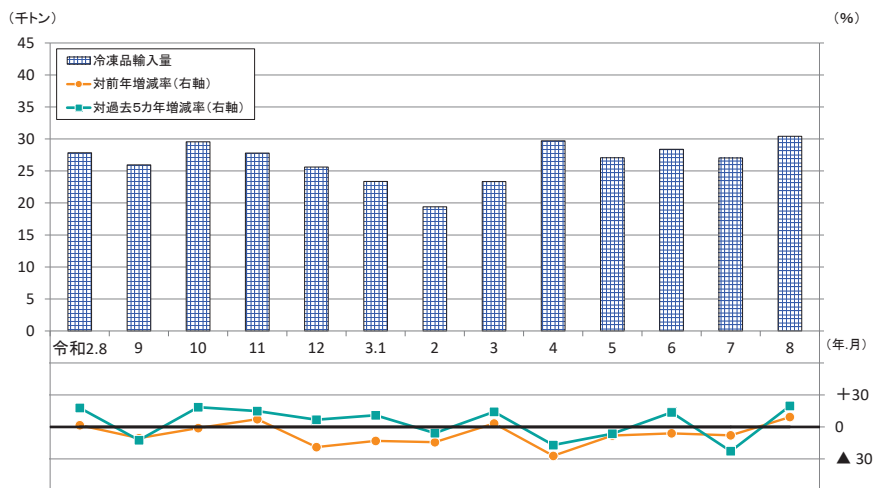
なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は0.1%減と同水準となった一方、冷凍品は19.7%増と大幅に上回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 8月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は206グラム（同1.0%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較では、4.5%増とやや上回る結果となった。

一方、外食産業全体の売上高（同8.6%減）は、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の全国的な拡大により外食の営業規模がさらに縮小し、お盆休みの需要が振るわなかったことに加えて、大雨の影響も

あったことから、前年同月をかなりの程度下回る結果となった（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風は、テイクアウト、ドライブスルーおよびデリバリーの需要拡大により、同6.0%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファーストフード和風は、東京オリンピック・パラリンピックに合わせたテイクアウトキャ

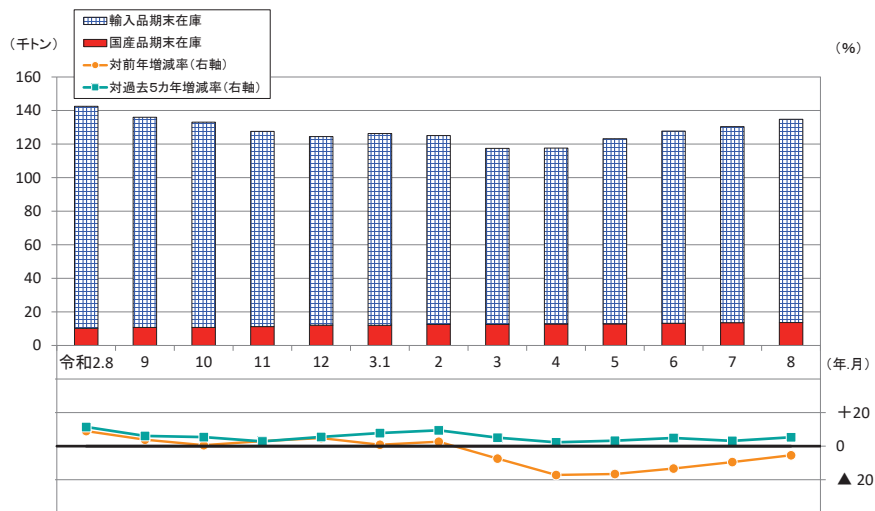
ンペーンなどもあり、同0.1%減と前年同月並みとなった。一方、焼き肉は緊急事態宣言の実施区域で休業店が増えたことから、同26.6%減と前年同月を大幅に下回った。

4 8月の推定期末在庫は、13万4775トン（同5.4%減）と前年同月をやや下回った（図4）。このうち、輸入品は12万

1091トン（同8.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

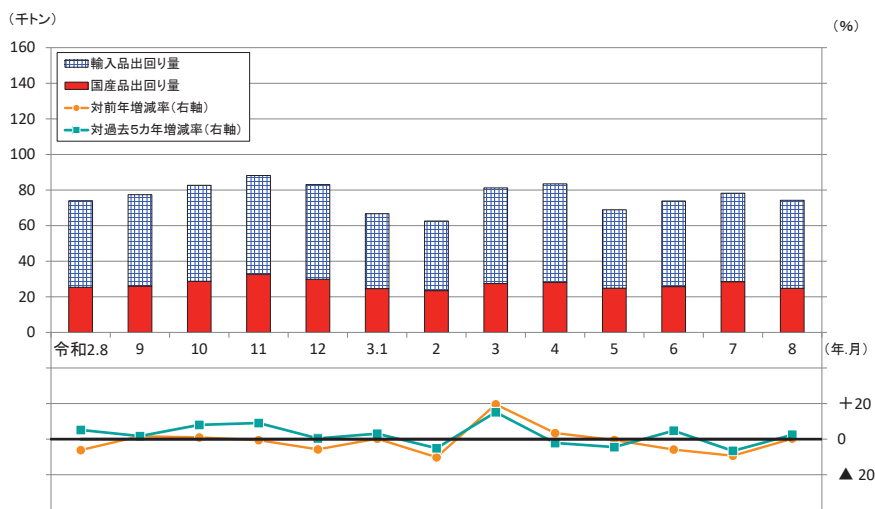
推定出回り量は、7万4200トン（同0.3%増）と前年同月並みとなった（図5）。このうち、国産品は2万4732トン（同2.4%減）と、前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は4万9469トン（同1.6%増）と、前年同月をわずかに上回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 今岡 峻人)

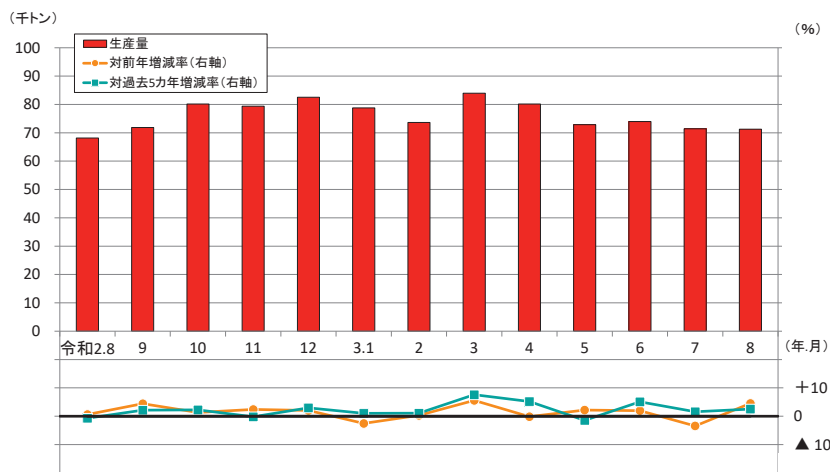
# 豚 肉

## 3年8月の豚肉生産量、前年同月比4.5%増

1 令和3年8月の豚肉生産量は、7万1268トン（前年同月比4.5%増）と前年同月をやや上回った（図6）。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較では、2.5%増とわずかに上回る結果となった。

図6 豚肉生産量の推移



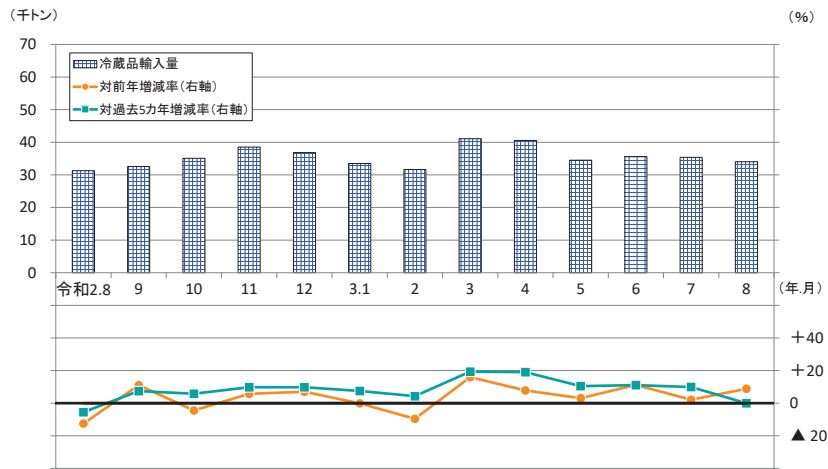
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 8月の輸入量は、冷蔵品は、前年同月の輸入量が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で北米工場の作業効率が低下したことにより少なかったことに加え、国内における内食需要が堅調なことなどから、3万4030トン（同8.8%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図7）。冷凍品は、国内在庫が高い水準であったことなどにより前年の輸入量が少なかったことに加え、中国の買い付けが弱まったこと

により相場が下がった欧州産の輸入量が増えていることなどから、4万4109トン（同18.7%増）と前年同月を大幅に上回った（図8）。この結果、全体では7万8140トン（同14.2%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

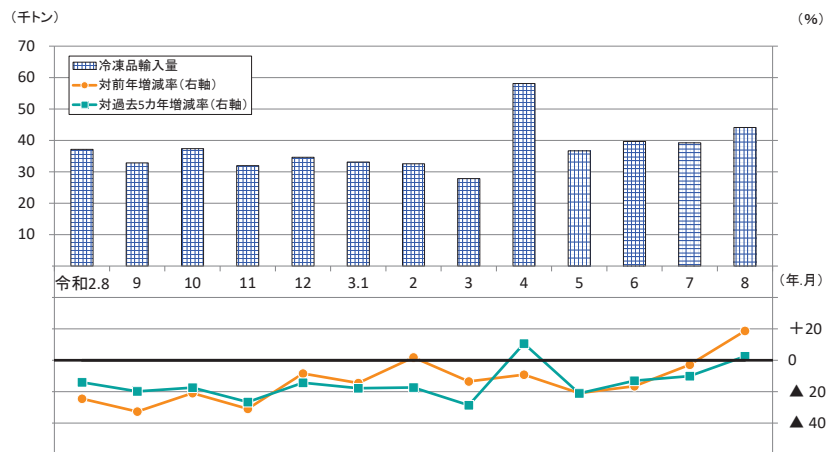
なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は0.1%減と同水準となった一方、冷凍品は2.5%増とわずかに上回る結果となった。

図7 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図8 冷凍豚肉輸入量の推移



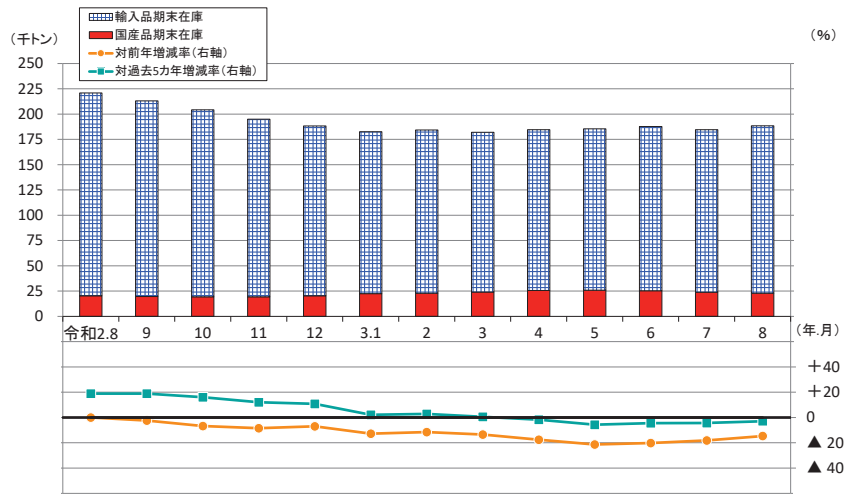
資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

- 3 8月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、647グラム（同4.5%増）と前年同月をやや上回った（総務省「家計調査」）。  
なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較では、14.1%増とかなり大きく上回る結果となった。
- 4 8月の推定期末在庫は、18万8461トン（同14.7%減）と前年同月をかなり大きく下回った。このうち、輸入品は、16

万5573トン（同17.4%減）と前年同月を大幅に下回った（図9）。

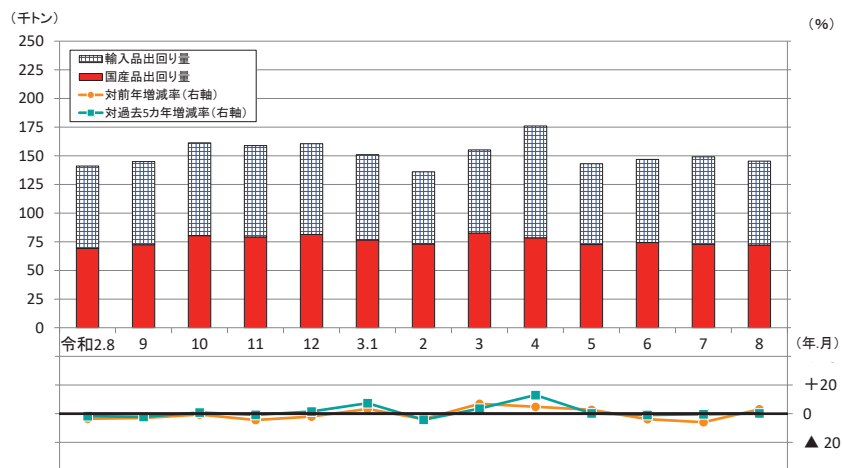
推定出回り量は14万5399トン（同3.0%増）と前年同月をやや上回った（図10）。このうち、国産品は7万3210トン（同1.7%増）とわずかに、輸入品は7万2189トン（同4.4%増）とやや、いずれも前年同月を上回った。

図9 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図10 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

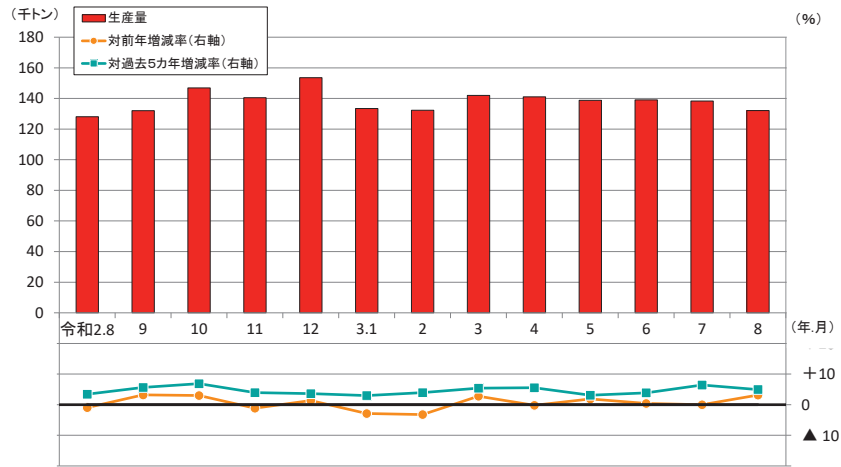
## 鶏肉

### 3年8月の鶏肉生産量、前年同月比3.1%増

1 令和3年8月の鶏肉生産量は、好調な需要を背景に、13万2088トン（前年同月比3.1%増）と前年同月をやや上回った（図11）。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較でも、4.9%増とやや上回る結果となった。

図11 鶏肉生産量の推移



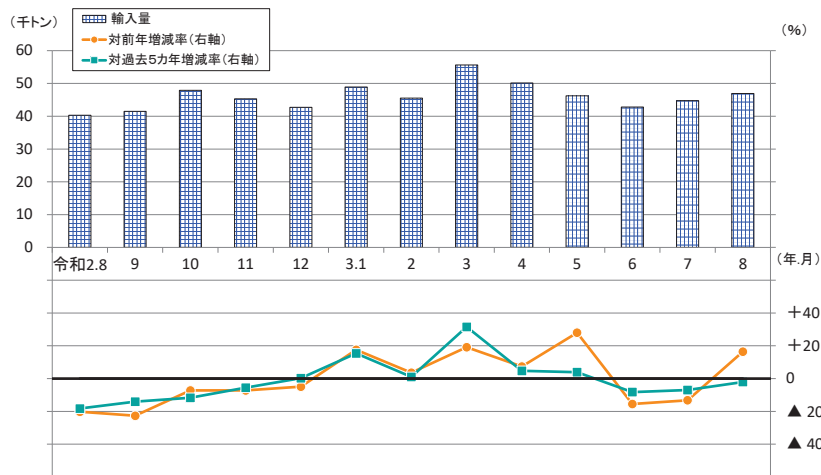
資料：農畜産業振興機構調べ  
 注1：骨付き肉ベース。  
 注2：成鶏肉を含む。

2 8月の輸入量は、前年同月の輸入量が、在庫が高い水準で推移していたことにより少なかったことなどから、4万6934トン（同16.4%増）と前年同月を大幅に上回っ

た（図12）。

なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較では、2.1%減とわずかに下回る結果となった。

図12 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
 注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 8月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、495グラム（同1.0%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調

査」）。

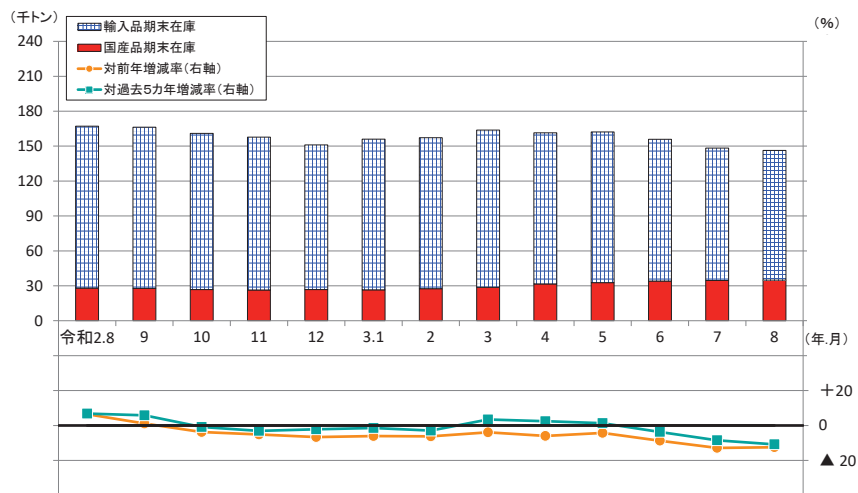
なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較では、15.5%増とかなり大きく上

回る結果となった。

4 8月の推定期末在庫は、14万6306トン（同12.5%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図13）。このうち、輸入品は11万1440トン（同19.9%減）と前年同月を大幅に下回った。

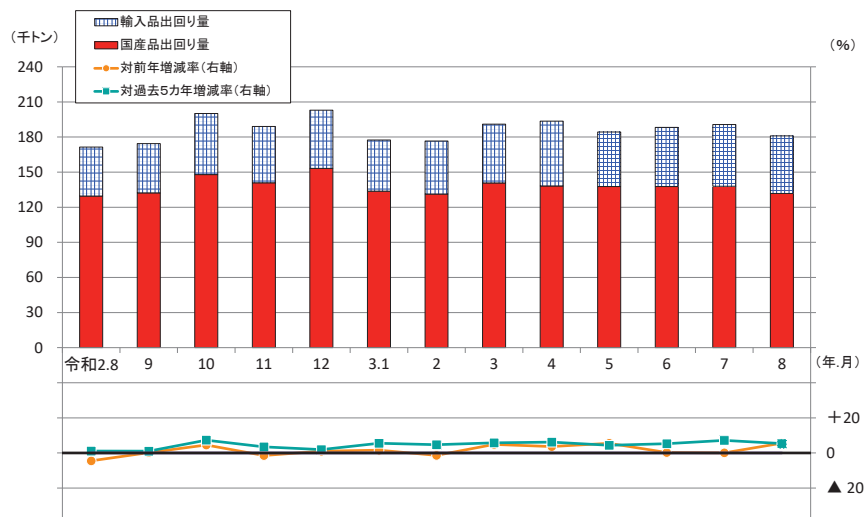
推定出回り量は、18万986トン（同5.6%増）と前年同月をやや上回った（図14）。このうち、国産品は13万1761トン（同1.7%増）とわずかに、輸入品は4万9225トン（同17.8%増）と大幅に、いずれも前年同月を上回った。

図13 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図14 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 前田 絵梨)



# 牛乳・乳製品

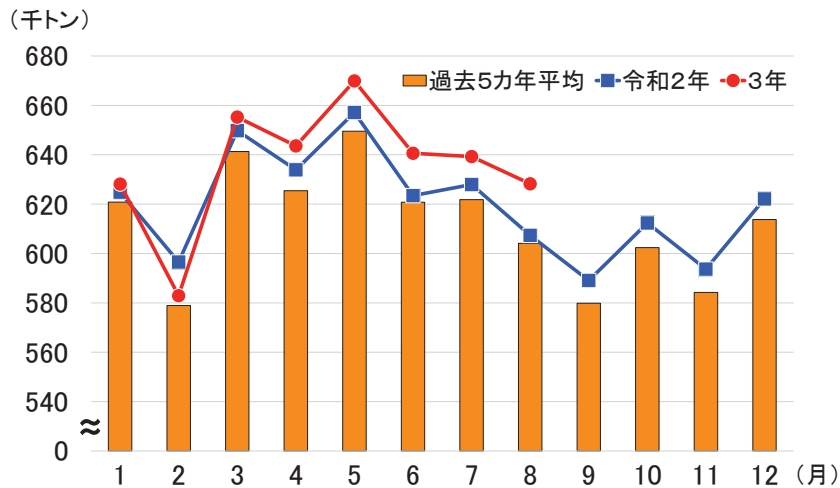
## 生乳生産は堅調に推移、令和3年度の輸入枠数量を見直し

### 8月の生乳生産量、前年同月比3.4%増

令和3年8月の生乳生産量は全国で62万8214トン（前年同月比3.4%増）となった。乳用牛の飼養頭数が増加している中、特に同月中旬に気温の低い日が続いたことから、2

年連続で前年同月を上回った。本年の生乳生産量を月ごとに見ると、2月を除き前年を上回って推移している（図15）。また、地域別に見ても、8月は北海道が36万718トン（同2.8%増）、都府県が26万7496トン（同4.3%増）と、いずれも前年同月を上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」）。

図15 生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

また、2年8月の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは、昨年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大により全国一斉休校で夏休みが短縮されたことへの反動で今年同月の学校給食用向けが減少している中、全体としては32万9631トン（同4.5%減）と前年同月をやや下回った形となった。一方、乳製品向けは、29万4397トン（同13.9%増）と前年同月をかなり大きく上回った。チーズ向けと脱脂粉乳・

バター等向けがそれぞれ同8.8%増、同22.2%増と前年同月を上回ったほか、クリーム向けが同7.9%増と前年同月をかなりの程度上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

### 令和3年度の生乳生産量は、前年度比2.3%増の見込み

一般社団法人Jミルクは10月1日、「2021

年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」を公表した。これによると、令和3年度の生乳生産量は760万6000トン（前年度比2.3%増）と、3年連続の増加を

見込んでいる。地域別に見ると、北海道では428万5000トン（同3.0%増）、都府県では332万1000トン（同1.4%増）としている（表1）。

表1 生乳生産量の推移

（単位：千トン、%）

	合計		北海道		都府県	
	生産量	前年度比 (増減率)	生産量	前年度比 (増減率)	生産量	前年度比 (増減率)
平成30年度	7,282	▲0.1	3,967	1.2	3,315	▲1.6
令和元年度	7,362	1.1	4,092	3.1	3,270	▲1.3
2年度	7,433	1.0	4,158	1.6	3,275	0.1
3年度 (見通し)	7,606	2.3	4,285	3.0	3,321	1.4

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、一般社団法人Jミルク「2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」（10月1日公表）

注：平成30～令和2年度は実績値、3年度は見通しである。

生乳の用途別処理量については、特に脱脂粉乳・バター等向けが184万1000トン（同8.6%増）でかなりの程度増加する見込みである。同時に、バターについては、業務用需要の落ち込みから、年度末在庫量は4万3400トン（同11.7%増）と高水準が見込まれ、また脱脂粉乳の在庫についても、現在の高い水準が維持され、年度末には10万5400トン（同29.8%増）となる見通しとなっている。

## 令和3年度の乳製品輸入枠数量、内訳を見直し

以上のようなJミルクの需給見通しなどを踏まえ、農林水産省は10月1日、令和3年度の指定乳製品等の輸入枠数量の検証結果を発表した。脱脂粉乳およびバターの十分な国内在庫量を踏まえ、輸入枠数量全体は据え置くとともに、脱脂粉乳については日米貿易協定に基づく750トンを見直し、ホエイ、バターオイルおよびバターについては数量を見直した。このうち相対的に需要が見込まれるバターについては年末に向けて需要期を迎えることもあり9500トンとなった。

（酪農乳業部 古角 太進）

# 鶏 卵

## 9月の鶏卵卸売価格は前月を下回るも月内は上昇傾向で推移

令和3年9月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり213円（前年同月比60円高）と7カ月連続で前年同月を上回り、直近5カ年の9月の同価格の中で最も高い水準となった（図16）。鶏卵卸売価格は、気温の上昇に伴い低下し、夏場の不需要期に底を迎え、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。本年も気温の上昇に伴う需要の減少などにより、夏場は下落傾向で推移したものの、昨冬の高病原性鳥インフルエンザの発生による採卵鶏における殺処分羽数が多かったことなどが影響し、同価格は引き続き前年を上回って推移している。

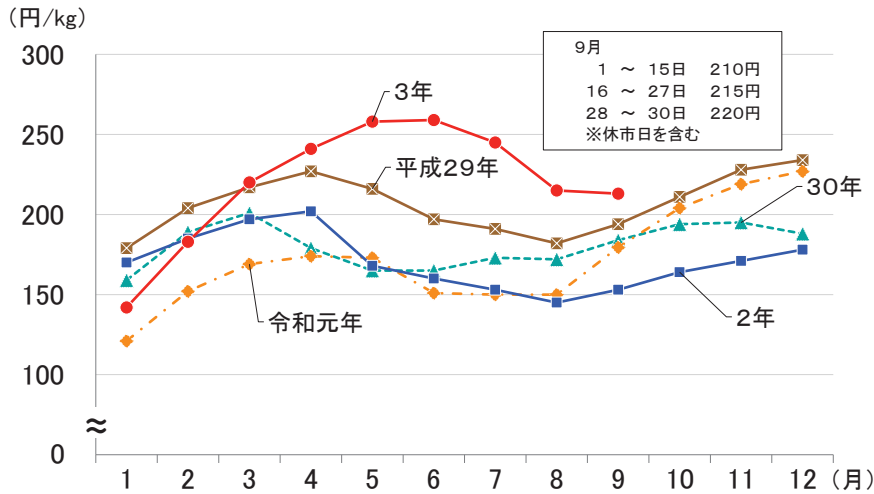
過去4カ年の9月の同価格を見るといずれの年も前月の価格を上回っているものの、3年9月は前月を2円下回った。しかしながら、日ごとの価格の推移を見ると、月初の同210円から28日には同220円まで上昇し、大手外食チェーンのプロモーションや季節的な需要の増加などにより、例年と同様に月内は上昇傾向で推移した。

今後について、供給面は、産卵に適した時

期を迎え、気温の低下に伴い卵重の増加や産卵率の上昇が見込まれる。なお、え付けしたひなが産卵を開始するのは約5カ月後とされるが、鶏卵供給量に影響を与える一因となる採卵用めすの出荷・え付け羽数<sup>(注)</sup>は、一般社団法人日本種鶏孵卵協会によると、3年8月は788万1000羽（前年同月比1.9%減）と前年同月をわずかに下回った。3年1～8月を見ると6929万5000羽（前年同期比2.4%減）と前年同期をわずかに下回っているものの、4～8月の5カ月を見ると同1.1%増とわずかに増加しており、今後の同羽数や昨冬の高病原性鳥インフルエンザで影響を受けた生産量の回復の動向が注目される。需要面は、9月末日をもって全国の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除されたことから外食需要の回復が期待されるとともに、おでんなどの季節需要の高まりや最需要期の年末に向け、業務・加工用の需要の増加が見込まれる。

(注) 一般社団法人日本種鶏孵卵協会調査の報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

図 16 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」  
注：消費税を含まない。

### 3年1～8月の鶏卵輸入量は、前年同期をわずかに下回る

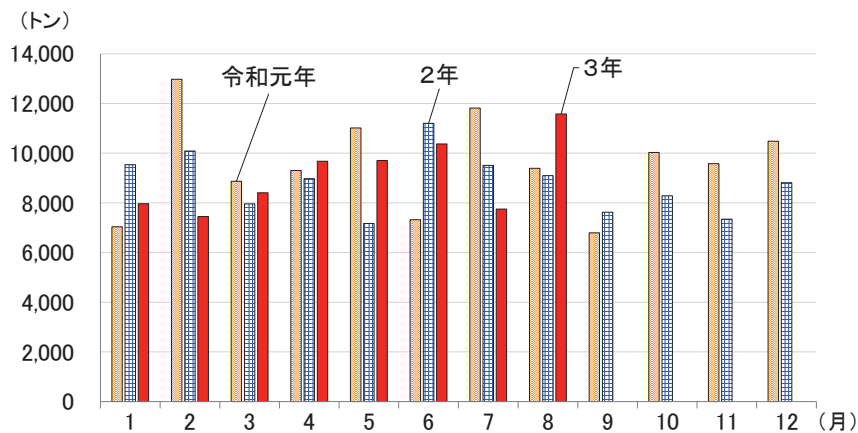
近年、鶏卵（ふ化用除く）の輸入量（殻付き換算）は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量全体のうち約9割は保存性や輸送コストなどに優れる加工原料用の粉卵が占めており、主にオランダ、イタリアおよび米国から輸入している。なお、粉卵の輸入量のうち8割は卵白粉であり、ハム・ソーセー

ジのつなぎの原料などに使用されている。

令和2年の輸入量は、10万5582トン（前年比7.9%減）と、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による需要の減少などにより、前年をかなりの程度下回った。

鶏卵の輸入量は、対前年同月で見ると月によって増減幅が大きくなっているが、3年1～8月の輸入量で見ると7万2898トン（前年同期比0.8%減）となり前年同期をわずかに下回った（図17）。

図 17 鶏卵の輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：輸入量は殻付き換算後の数値（換算係数は卵黄粉2.2倍、全卵粉4.4倍、卵黄液1.0倍、全卵液1.1倍、卵白（乾燥8.6倍、乾燥を除く1.2倍））。

（畜産振興部 前田 絵梨）

# 食料需給表

## 令和2年度の食料自給率、前年度から1ポイント低下の37%

農林水産省は8月25日に令和2年度の「食料需給表（概算値）」<sup>(注1)</sup>、「令和2年度食料自給率・食料自給力指標について」<sup>(注2)</sup>を発表した。

2年度の供給熱量ベース(カロリーベース)の総合食料自給率は、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類などの消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が特に作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、37%と前年度から1ポイント低下した(表2)。食料国産率<sup>(注3)</sup>は畜産物の生産が増加したことにより、前年度同の46%となった。

2年度の生産額ベースの総合食料自給率は、牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類などの輸入額が減少した一方で、豚肉、鶏肉、野菜、果実などの国内生産額が増加したことなどにより、67%と前年度より1ポイント上昇した。また、食料国産率についても、71%と前年度より1ポイント上昇した。

品目別自給率(以下、重量ベースとする)を見ると、肉類(鯨肉を除く、以下同じ)は、

すべての品目で生産量が増加したことなどにより、前年度から1ポイント高の53%と、2年連続で上昇した。また、肉類全体の国民1人・1年当たり供給純食料は、33.5キログラムと前年度と同水準となった。

飼料自給率は25%と前年度と同水準となった。肉類についてはいずれも輸入飼料依存度が高く、飼料自給率を考慮した肉類の食料自給率は7%と、前年度と同水準となった。

各畜産物の品目別自給率および国民1人・1年当たりの供給純食料については以下の通り。

(注1)「食料需給表」とは、1年間に国内で供給される食料の生産から最終消費に至るまでの総量を明らかにするとともに、国民1人1日当たりの供給純食料および栄養量を取りまとめられたものであり、上述の食料自給率算出の基礎として活用される。

(注2)「食料自給率」とは、国内の食料全体に対する国内生産の割合を示す指標であり、分子を国内生産、分母を国内消費仕向(国内生産および輸入から輸出を除いた数量に在庫の増減を加えたもの)として計算される。

(注3)「食料国産率」とは、畜産物の算定において飼料が国産か輸入かにかかわらず、国内で実際に生産された畜産物の食料全体の供給に占める割合である。

表 2 食料自給率の推移

(単位：%)

	昭和 60年度	平成 7年度	17年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (概算値)	
品目別自給率 (重量ベース)	肉類 (鯨肉を除く)	81 (13)	57 (8)	54 (8)	54 (8)	55 (8)	55 (8)	55 (9)	54 (9)	53 (8)	52 (8)	51 (7)	52 (7)	53 (7)
	牛肉	72 (28)	39 (11)	43 (12)	40 (10)	42 (11)	41 (11)	42 (12)	40 (12)	38 (11)	36 (10)	36 (10)	35 (9)	36 (9)
	豚肉	86 (9)	62 (7)	50 (6)	52 (6)	53 (6)	54 (6)	51 (7)	51 (7)	50 (7)	49 (6)	48 (6)	49 (6)	50 (6)
	鶏肉	92 (10)	69 (7)	67 (8)	66 (8)	66 (8)	66 (8)	67 (9)	66 (9)	65 (9)	64 (8)	64 (8)	64 (8)	66 (8)
	鶏卵	98 (10)	96 (10)	94 (11)	95 (11)	95 (11)	95 (11)	95 (13)	96 (13)	97 (13)	96 (12)	96 (12)	96 (12)	97 (12)
	牛乳・乳製品	85 (43)	72 (32)	68 (29)	65 (28)	65 (27)	64 (27)	63 (27)	62 (27)	62 (27)	60 (26)	59 (25)	59 (25)	61 (26)
	魚介類	93	57	51	52	52	55	55	55	53	52	55	53	55
	米	107	104	95	96	96	96	97	98	97	96	97	97	97
	小麦	14	7	14	11	12	12	13	15	12	14	12	16	15
	大豆	5	2	5	7	8	7	7	7	7	7	6	6	6
供給熱量ベースの 総合食料自給率	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37
生産額ベースの 総合食料自給率	82	74	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	
飼料自給率	27	26	25	26	26	26	27	28	27	26	25	25	25	
供給熱量ベースの 食料国産率	61	52	48	47	47	47	48	48	46	47	46	46	46	
生産額ベースの 食料国産率	85	76	73	71	72	71	69	70	71	70	69	70	71	

資料：農林水産省「食料需給表」

注1：品目別自給率=国内生産量/国内消費量×100（重量ベース）である。

注2：肉類（鯨肉を除く）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の（ ）については、飼料自給率を考慮した値である。

# 1 牛肉

## 令和2年度の牛肉自給率、前年度から1ポイント上昇の36%

令和2年度の牛肉自給率は、36%と前年度から1ポイント上回り、6年ぶりの上昇となった（図18）。

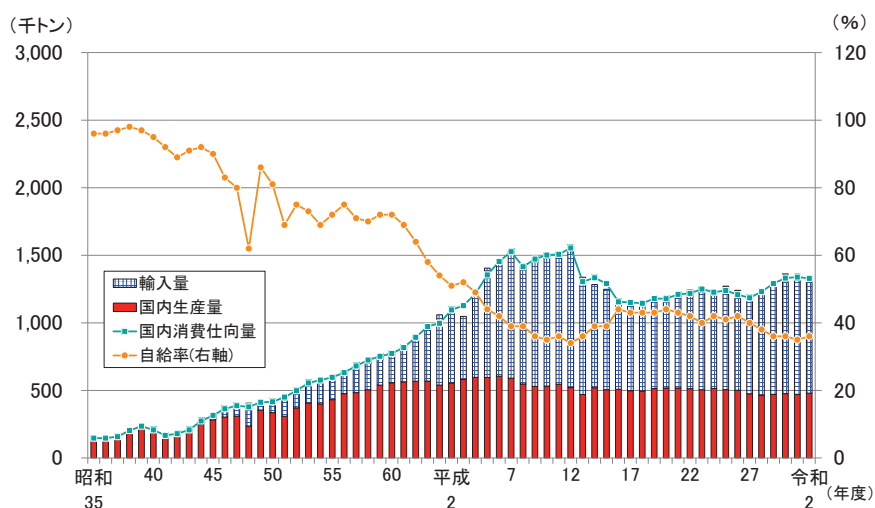
枝肉換算ベースの国内生産量は乳用種および交雑種が減少したものの、肉専用種が増加したことにより、47万9000トン（前年度比1.7%増）と前年度からわずかに増加した。輸入量は過去4年度において増加傾向であったものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海上輸送の遅れや外食需要の減少などから、2年度は84万5000トン（同5.1%減）と前年度をやや下回った。

需要量を示す国内消費仕向量は132万9000トン（同0.7%減）と前年度からわずかに減少した。

近年は、肉ブームの高まりを背景に国内の牛肉需要が好調となっていたが、2年度は、COVID-19の影響によりインバウンド需要や外食需要が減少した一方で、内食需要が増加したことなど、動向に変化が見られた。

国民1人・1年当たり供給純食料（精肉換算ベース）は、6.5キログラムと前年度と同水準となった。また、飼料自給率を考慮した牛肉自給率は、平成6年度以降は10%前後で推移しており、令和2年度は9%と前年度と同水準となった。

図18 牛肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省、「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

## 2 豚 肉

### 令和2年度の豚肉自給率、前年度から1ポイント上昇の50%

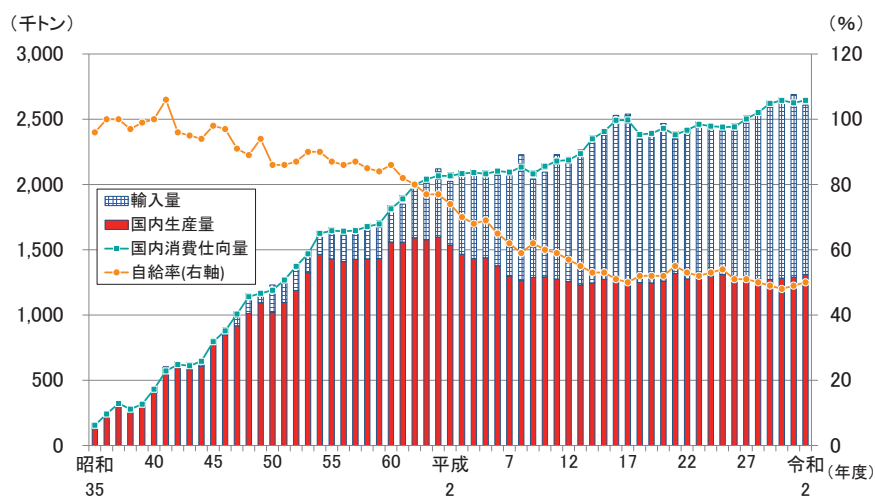
令和2年度の豚肉自給率は、50%と前年度より1ポイント上回り、2年連続で上昇した（図19）。

枝肉換算ベースの国内生産量は、と畜頭数の増加により、131万トン（前年度比1.6%増）と前年度からわずかに増加した。輸入量は、冷凍豚肉在庫が高水準の中、COVID-19の影響により業務用需要が減少したことなどから、129万8000トン（同7.3%減）と前年度よりかなりの程度減少した。需要量を示す国内消費仕向量は、264万4000トン（同0.7%増）と前年度からわずかに増加した。

近年は、豚流行性下痢（PED）の影響により生産量が平成26年度に減少した後、徐々に回復傾向で推移する中、令和2年度はCOVID-19の影響により牛肉同様に外食需要などが減少する一方で、巣ごもり需要が旺盛だったことから、消費の約5割が家計消費となる豚肉の自給率は4年ぶりの50%台となった。

国民1人・1年当たりの供給純食料（精肉換算ベース）は、好調な内食需要を背景に前年度よりも0.1キログラム多い12.9キログラム（同0.8%増）と過去最高となった。また、飼料自給率を考慮した豚肉自給率は、昭和60年代から1桁台で推移しており、令和2年度は前年度と同水準の6%となった。

図19 豚肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省、「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。



### 3 鶏 肉

#### 令和2年度の鶏肉自給率、前年度から2ポイント上昇の66%

令和2年度の鶏肉自給率は、66%と前年度より2ポイント上昇した（図20）。

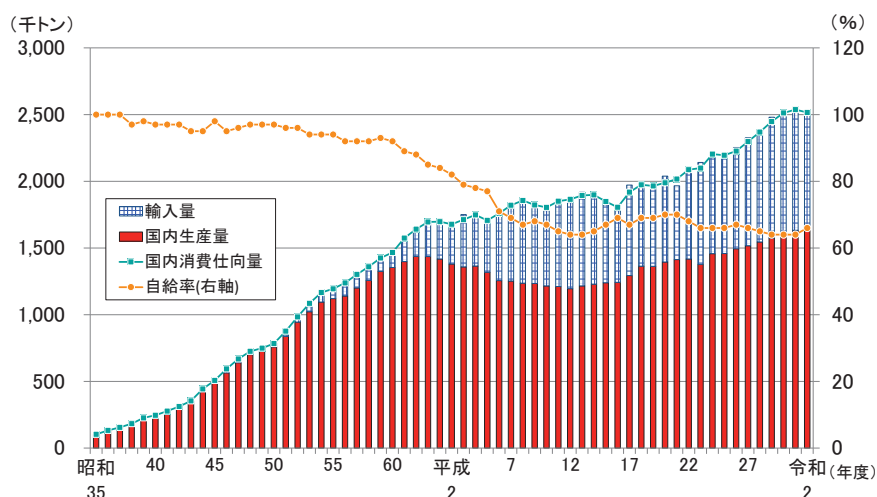
骨付肉換算ベースの国内生産量は、165万6000トン（前年度比1.5%増）と前年よりわずかに増加した。これは、近年の旺盛な需要を受け、生産者の増産意欲が高まっていることが背景にあるとみられる。輸入量は国内の在庫水準に左右され、年度によって増減はあるものの、2年度は、COVID-19の影響による業務用需要の減少などにより、85万9000トン（同6.2%減）と前年度をかなりの程度下回った。需要量を示す国内消費仕向量は、251万6000トン（同0.8%減）と前年度よりわずかに減少した。

近年は、健康志向の高まりや食肉の中での価格の優位性を背景に、鶏肉の需要は好調で、2年度は、COVID-19の影響により巣ごもり需要が旺盛となり、主に家計消費用に仕向けられる国産鶏肉の需要が増加した一方、主に業務用に仕向けられる輸入鶏肉の需要は減少したことから、自給率は6年ぶりの上昇となった。

国民1人・1年当たり供給純食料（正肉換算ベース）は、13.9キログラムと過去最高を記録した前年度と同水準となった。また、飼料自給率を考慮した鶏肉の自給率は昭和60年代から1桁台で推移しており、令和2年度は前年度と同じ8%となっている。

（注5） 鶏肉の計測期間は、平成21年以降、暦年（1-12月）となっている。

図 20 鶏肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：国内生産量および輸入量は骨付き肉ベース。

注2：計測期間は平成21年度から暦年に変更。

## 4 牛乳・乳製品

### 令和2年度の牛乳・乳製品自給率、前年度から2ポイント上昇の61%

令和2年度の牛乳・乳製品の自給率（生乳換算ベース）は、2ポイント上昇し61%となった（図21）。牛乳・乳製品の自給率は、国内消費仕向量が平成22年度から30年度にかけて回復基調となる一方で、生乳生産量が28年度から30年度まで減少傾向で推移していたことから低下傾向で推移してきたが、令和2年度は昨年度の維持から上昇に転じた。

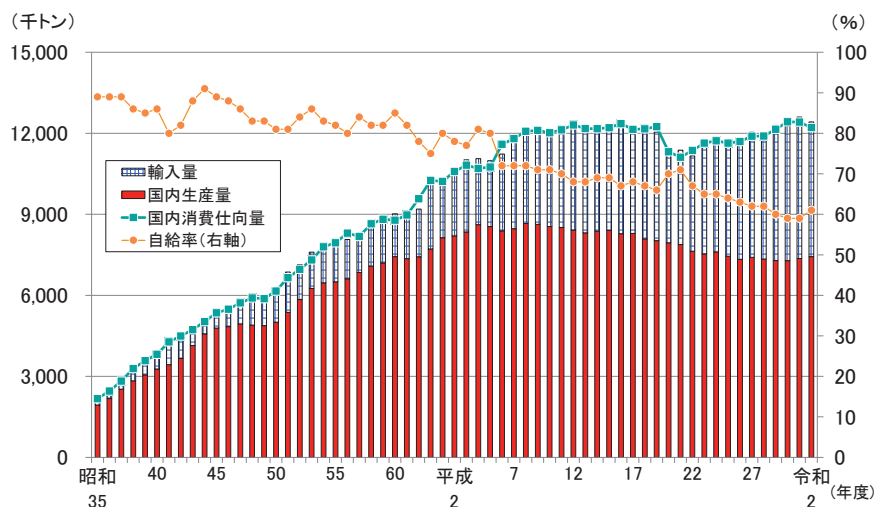
国内生産量は、生乳生産量の増加により743万4000トン（前年度比1.0%増）と前年度より7万2000トン増加し、2年連続の増加となった。また、輸出量は4万7000トン（同34.3%増）と増加した一方で、輸入量は、498万7000トン（同4.8%減）と前年度より25万1000トン減少した。なお輸入量は平成29年度以降、増加傾向で推移していたが、4年ぶりに前年度を下回った。ま

た、COVID-19の拡大に伴い、休校によって学校給食用牛乳の需要が大きく減少したことや、外出自粛に伴う業務用乳製品需要の減少などにより、需要量を示す国内消費仕向量は1221万5000トンと前年度より19万8000トン減少した（同1.6%減）。こうした中、需給調整の役割を持つ脱脂粉乳・バターが増産される結果となった。

近年の動向を主要乳製品別に見ると、乳製品の1人当たり消費量は、食生活の多様化などに伴い、チーズ、生クリーム消費が拡大している。特に、消費が伸びているチーズは、国内生産が横ばいで推移していることから、輸入量は増加傾向で推移している。

国民1人・1年当たり供給純食料（生乳換算ベース）は、94.3キログラム（同1.3%減）となった。前年度を下回ったものの、27年度以降90キログラム台を維持している。なお、飼料自給率を考慮した牛乳・乳製品自給率は、26%（同4.0%増）となった。

図21 牛乳・乳製品生産量、輸入量、自給率の推移（生乳換算）



資料：農林水産省、「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は生乳換算ベース。

## 5 鶏 卵

### 令和2年度の鶏卵自給率、前年度から1ポイント上昇の97%

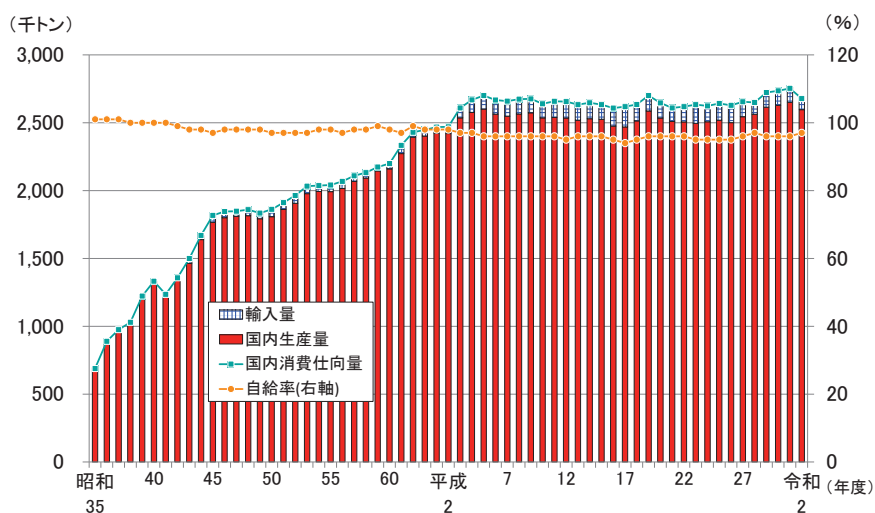
令和2年度の鶏卵自給率は、前年度から1ポイント高の97%となり、引き続き畜産物の中で最も高い水準を維持した(図22)。

殻付換算ベースの国内生産量は、高病原性鳥インフルエンザの発生による採卵鶏の殺処分羽数が約900万羽に上がったことなどから、259万6000トン(前年度比2.0%減)と前年度よりわずかに減少した。輸入量は、約9割を加工原料用の粉卵が占めており、2年度はCOVID-19の影響による業務用需要の減少などから、10万2000トン(同9.7%減)と前年度よりかなりの程度減少した。需要量を示す国内消費仕向量は、267万8000トン(同2.7%減)と前年度をわずかに下回った。

鶏卵自給率の推移を見ると、半世紀にわたって90%台後半の水準を維持している。この自給率の高さについては、国内消費の約半分を占めるテーブルエッグの多くが生食で消費されるという食文化から、鮮度や品質が重視されることに加え、殻が割れやすく、長距離輸送に適さないことなどから輸入品による代替が難しく、生産から流通までの効率化により、安価で良質な鶏卵の供給を維持してきたことなどが背景にある。

国民1人・1年当たり供給純食料(重量ベース(付着卵白および殻を除く))は、前年度よりも0.5キログラム減の17.1キログラム(同2.8%減)となった。また、飼料自給率を考慮した鶏卵自給率は、昭和50年代から10%台前半で推移しており、令和2年度は前年度と同水準の12%となっている。

図22 鶏卵生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は殻付きベース。

(食肉・鶏卵：畜産振興部 田中 美宇)

(牛乳・乳製品：酪農乳業部 小木曾 貴季)